

発行日： 令和4年 3月15日

発行者： 今村証券株式会社

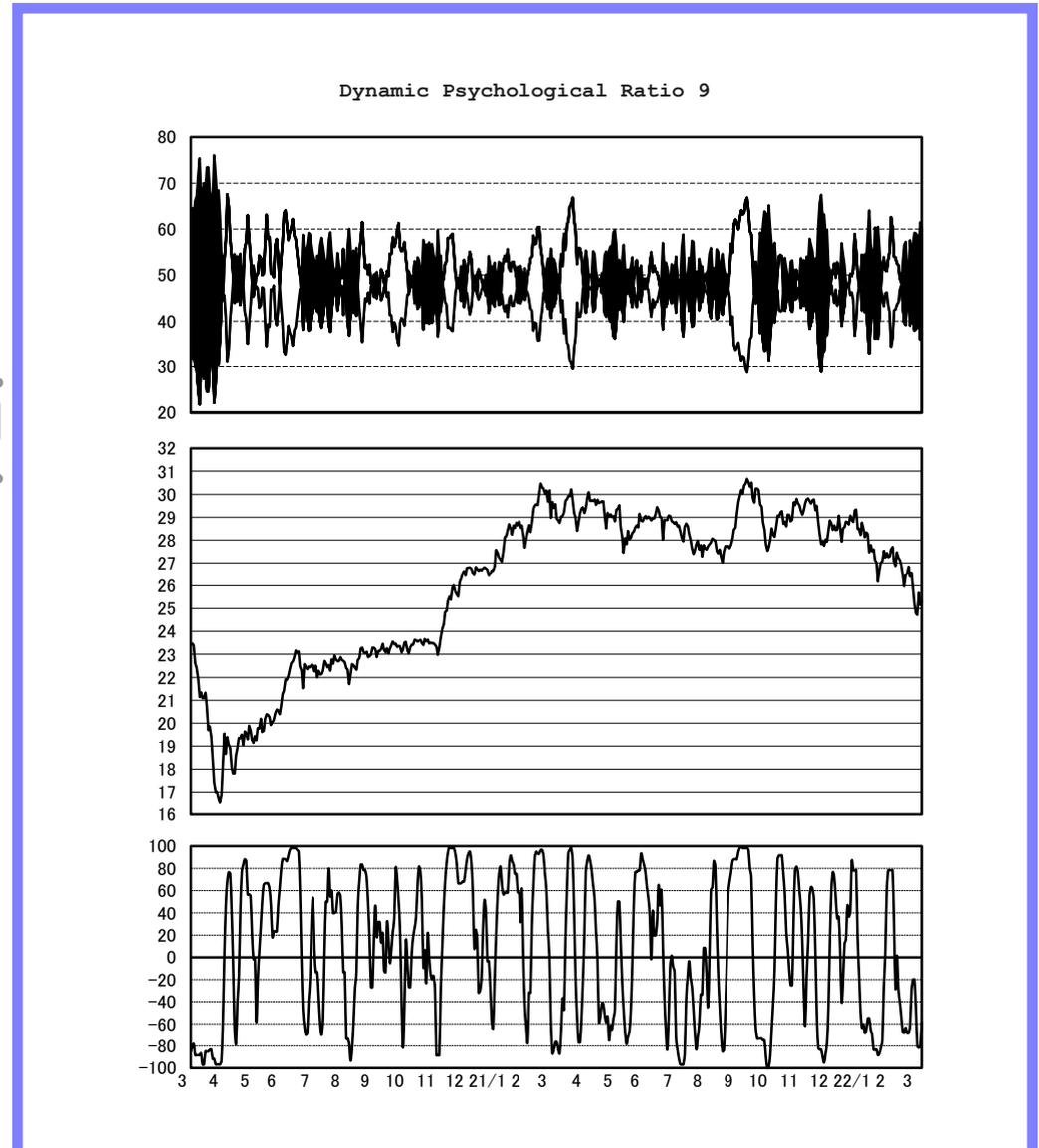
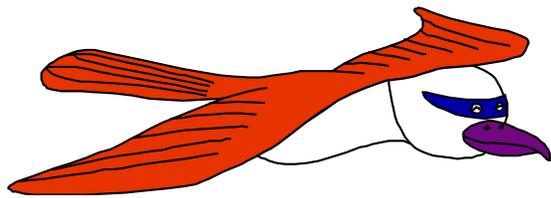
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第705号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

ウクライナとロシア間の停戦交渉の行方とOPEC増産の有無に関する憶測により、投機筋の動きが活発化し、株価は振れ幅の大きい上下を繰り返すことになった。国内市場でもファンダメンタルズとは全く無縁の相場の動きとなり、短期で動くなら上下の波に上手く乗るしかない状態が続き、中長期の投資家は様子見状態が続いている。とはいえ、日経平均株価は2万5千円台となり、そろそろ底値を意識し始める展開となってもよい頃だ。

考えてみれば、世界史に残るような未経験の出来事ばかりが続いている。新型コロナウイルスの猛威、ロシアのウクライナ侵攻という実質的な戦争の勃発。疫病と戦争が市場に与える影響は大方の投資家は未経験と言えるだろう。これだけの事が起これば、外部要因だけで株価は上下し適正価格がわからなくなってしまう。

今年は、コロナ禍をある程度脱し、経済再開の動きが進む一方、金融緩和の縮小によりコロナ禍での金融緩和相場が終焉を迎え、代わりに企業業績や経済指標重視のファンダメンタルズを重視した相場に回帰すると考えていた。ウクライナ侵攻により、一時的に梯子を外された格好となってしまった。

(nil admirari)

ただ一筋

先週 10 日に日経平均が 972 円高と安値近辺で急反発がみられた。相場反転のタイミングをうかがうような動きだ。中長期で見ると地政学リスクはいずれ収束する。日経平均が 25,000 円を大きく割り込んだところは、3 月末の高配当狙いの銘柄や、来期も業績拡大が期待できる主力銘柄に物色の矛先が向かいそうである。

岸田首相は「Go To トラベル」の再開に向けた準備を進める考えを示した。これを受けて旅行や出張の需要が回復するとの思惑から鉄道やレジャー関連の一部が買われた。2 月にも紹介した JR 3 社、オリエンタルランド (4661)、共立メンテナンス (9616)、寿スピリッツ (2222) に引き続き注目している。

今週は米 FOMC、日銀金融政策決定会合が予定されている。発表される内容自体での波乱を警戒する向きは少ないだろうが、今後の金融政策には注目したい。ウクライナ情勢は楽観できない状況が続く。しかし、原油価格、原材料価格の高騰や最近の株価下落で、ある程度の先行き不安は市場に織り込まれたとみる向きもある。事態の長期化が懸念されるなかで、相場反転の兆しを見極めていきたい。

(塞翁が馬)

当たり屋見参

日本のM&A市場は欧米に比べて20年遅れていると言われている。英リフィニティブによると、昨年の世界のM&A総額は5兆8685億ドル（1ドル＝115円換算で約675兆円）であり、これは過去最高である。日本はというと、レコフのまとめでは16兆4844億円しかない。まさに日本のM&A市場はブルーオーシャンと言えよう。

国内のM&A関連企業の中でも異彩を放つアイ・アールジャパンホールディングス（6035）に注目したい。アイ・アールジャパンは企業向け株主情報に特化したコンサルティング業務を担っており、強みは株主名簿に現れなかったりする機関投資家やファンドの裏にいる投資家を割り出す「実質株主判明調査」業務だ。AIを用いた高度な分析とファンドマネジャーなどに直接聞き取り行う情報収集が実質株主判明を可能にしている。裏の投資家分かることで株主総会において顧客企業に有利なように票を集める助言が可能になるというわけだ。

新型コロナウイルスの影響もありブレーキがかかっていたM&A業界ではあるが、今後は増加が必須であることからアイ・アールジャパンの勢いは増しそうだ。

(9435)

老練の視座

人生 100 年時代。ヤクルトを知らない人はほとんどいないと思います。ヤクルト本社 (2267) の強みはオンリーワン商品とユニークな販売方法です。真っ向から競合する商品が見当たらず、スーパーで安売りされている類似商品が目につく程度でしょうか。ヤクルトレディによる宅配という販売手法も独特です。私が勤めているオフィスにも毎日販売しに来てくれます。このビジネスモデルは海外でも通用しました。とりわけ物流網の整備されていない新興国で効力を発揮しています。ヤクルトレディは海外でも活躍しているのです。同社が重視している指標として、その国の人口当たりのヤクルト販売本数を表した人口比が挙げられます。日本国内では 7 ~ 8%。海外も香港、韓国、シンガポールが日本国内の比率に近づきつつあります。人口比の向上に加えて、多くの新興国では未だに人口が増え続けているため、今後の販売増加が期待できそうです。

株価に関しては、ブルーチップ (優良銘柄) に対する長期的な投資チャンスと言われる 120 カ月 (10 年) 移動平均線を下回って推移していましたが、最近になって底離れしつつあります。コロナ禍で滞っていた「ヤクルトレディによる販売」の正常化、ヤクルト 1000 など新商品のヒットが原因だと思います。同社のような飲料メーカーは、収益の安定性を評価され、PER は高めです。PER20 倍程度であれば、割安な部類でしょう。長期投資で資産形成するためにも健康に気を付けて、「人生 100 年時代」を生きていきたいものです。

(39-1033)

きらきら星

米国を筆頭に進む金融緩和縮小から引き締めへと続く動きやロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクが世界の金融市場を大きく揺らしている。それらを反映し日本の株式市場も投資家心理の冷え込みから日経平均株価も年初から約4千円の調整を入れている。ウクライナ情勢の行方が見えず、ここしばらくは日々のニュースに一喜一憂する展開が予想されることはやむを得ないだろう。

ただ、現在の状況は数年に一度の買い好機と捉えるべきではないか。日本市場は海外市場と違って割安な水準へ十分に調整が進展している。今後、大きな下落は考えにくく、調整一巡後は新たな上昇波動が始動するとみている。

そのような中で注目する銘柄はトヨタ自動車(7203)だ。昨今の逆風により大幅分割後の高値から2割強の調整となっているが、中長期の視点でここからの押しは買い下がりで大丈夫だろう。また、世界情勢が如何であれ今年から急速に進むであろう5G関連では携帯基地局の性能を評価するシステムの開発・販売などを手掛け、通信インフラの変革を追い風に業績を伸ばしているアルチザネットワークス(6778)に注目したい。

(猫のシャーミー)

アナログの俯瞰

一難去らずにまた一難、さらに輪をかけまた一難。まさに株式市場、いや、世界は三重苦に喘いでいる。新型コロナウイルス、米国金融政策、そしてウクライナ情勢。一難去ってまた一難はありがちだが、景気低迷、物価上昇など響きの悪い言葉へつながる出来事ばかりが続いている。それが全て人為的なものなのかどうかは別として、世界は試練の真っ只中にあることは相違なく、その試練に対する姿勢が株式市場に表されると言っても過言ではない。株価の変動要因はいくつかあるが、今はその中の外部要因—金利上昇、地政学リスク、新型コロナウイルス拡大による景気動向などに振り回されている状況であり、今後、内部要因、所謂企業業績という変動要因へと移り変わる。ある程度織り込まれたこの相場だが、ここ十数年、良くも悪くも想定外のことがばかりが起こっている事実を見る限り、株価は思わぬ方向へ走り得る。谷があれば必ず山がある。今が谷となれば、これから先、さまざまな良き妄想や希望が現実となって地球上を席卷する。

チャート渋めの伯東 (7433)、株価見直し？ 貴金属リサイクルのアサヒホールディングス (5857)、配当狙いは商船三井 (9104)、ジェイ エフ イー ホールディングス (5411)。

(未だ断捨離終わりなし、先祖代々引き継ぐ神像発見！クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6614 シキノハイテック >

電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成。全社員の6割近くがエンジニアという技術者集団で、アナログ設計技術が高いことが強み。

収益を支えるのはマイクロエレクトロニクス事業だ。半導体やモバイル機器、車載機器に搭載されるLSI（大規模集積回路）設計が主体で、デンソーやソニーグループなどから設計を受託する。静止画像データの圧縮方式の一つであるJPEGの圧縮や伸長に関する技術に定評があり、13%程度の利益率を維持する。

電子システム事業は半導体検査装置であるバーンイン装置と装置内で駆動するバーンインボードが主体。ルネサスエレクトロニクスやデンソーなどの半導体メーカーにバーンイン装置を販売し、その後は保守サービスを通じてバーンインボードを継続して販売しているため、半導体産業や自動車産業の影響を受けやすいとはいえ、比較的安定したビジネスモデルであるとする。車載用半導体の需要が増加する中、需要が拡大している。

製品開発事業は画像技術を活用した産業用組込カメラなどの開発・製造を行い、コンビニATM用途のCMOSセンサーカメラモジュールでは国内シェア90%を誇る。カメラの利用領域が医療や介護などに拡大する中で需要は旺盛だ。

車載用半導体の需要増加、5G、AIなど新技術利用の拡大により需要は好調で、来期も好業績を堅持すると予想する。ただ、現状の市場環境において30倍近いPERはやや割高な印象があるため投資には慎重な姿勢を持ちたい。

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。